



令和3年度施政方針 「多様性のある臨機応変な町政運営と改革の実践」



桜 花爛漫の季節を迎え、皆様にはご清祥のこととお喜び申し上げます。

新型コロナウイルス感染症につきましては、第3波が収まりつつありますが、収束まではまだ時間がかかるようであります。感染予防の鍵となるワクチン接種は各市町村が実施主体となっており、国・県の指針に基づき準備を進めております。

本町においては、集団接種と医療機関による個別接種の併用型で進める方針で、今後対象者には直接通知などによりお知らせしてまいります。

ワクチンの確保量が不透明であり、医師ならびに看護師のマンパワーも不足し、困難を極めると思いますが、医師会の先生方と連携して万全を期してまいりますので、皆様方のご理解と協力を宜しくお願いいたします。

さて、政府においては、昨年7月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2020」の中で、感染症拡大を踏まえた当面の経済財政運営と経済・財政一体改革につい

て、求職者や離職者をはじめ国民の雇用を守り抜くことを最優先とし、決してデフレに戻さない決意をもって経済財政運営を行い、併せて「新たな日常」の実現に向けた動きを加速し、必要に応じて臨機応変かつ時期を逸することなく対応するとしてまいります。

予算編成の基本方針では、感染拡大を踏まえた経済・財政一体改革を推進するとしていることから、地方に対しても厳しい財政改革を求められることが予想されます。

また、熊本県では、平成30年8月に公表した「中期的な財政収支の試算」において、令和3年度から5年度までの間に各年度83億円から95億円の財源不足が見込まれるとされています。

県の令和3年度予算編成方針においては、熊本地震からの創造的復興に加え、感染症への対応および豪雨災害からの復旧・復興を最優先としながら、県として取り組む必要がある事業については、事業の必要性や緊急性などを精査しながら予算編成

し、感染症の影響による税収減が懸念されることを踏まえ、歳入歳出の見直しを徹底し、将来負担を意識した予算を編成するとしています。



本町に甚大な被害をもたらした平成28年熊本地震から5年を迎えます。この間、官民一体となった復旧・復興への取り組みにより、震災前の状態を取り戻しつつある中で、新型コロナウイルス感染症の拡大による地域経済および町民の日常生活への影響は極めて大きなものとなっております。令和2年度においては数次にわたり補正予算を編成し、感染症の拡大防止や地域経

済および日常生活の回復に必要な施策を講じてきました。

このような状況において、令和元年度決算による本町の歳入状況は、依存財源である地方交付税が歳入総額74億726万3千円の37・8%、金額にして28億222万6千円を占めている一方、自主財源の柱である町税はわずか13・7%（金額にして10億1,467万6千円）しかなく、地方交付税や各種交付金に頼らざるを得ない財政状況となっております。今後この依存財源主体の歳入構造が大きく変化する要素は見当たりません。

しかも、本町は既に普通交付税の合併算定替の段階的削減期（5年目）に入っており、9割が縮減となった令和2年度においては、約2億1千万円の影響がありました。合併算定替が終了する令和3年度には約2億4千万円の減収となる試算であり、今後、歳入における一般財源総額の増加は見込めません。

段階的削減に備えた財政調整基金の残額は、令和元年度末で20億3,629万5千円と前年

度に比べ約1億7千万円減少しており、財政調整基金を取り崩さなければ予算が組めない状況は依然として続いており、一般財源歳出の抑制を急がなければ、基金が早期に枯渇してしまふ恐れがあります。

また、歳出面の見直しとしては、投資的経費において橋梁長寿命化計画に基づく改修事業、県営湛水防除事業、特定環境保全公共下水道事業（宮原処理区）の八代北部流域下水道への編入などが計画されていることから、将来にわたり大きな財政需要が見込まれます。

社会保障経費や公共施設・社会資本の維持管理経費などについても年々増加傾向にあるため、今後の国の予算編成および地方財政対策次第では、さらに厳しい財政運営を強いられる可能性があります。

さらに、新型コロナウイルス感染症の収束も未だ不明のことから、今後も感染症対策に必要な事業は、緊急性・必要性の観点から精査を行いつつも実施していかなければなりません。

このため、令和3年度氷川町一般会計予算につきましては、大幅な歳入減を見据えた厳しく堅実な財政運営に向けて、職員自らが自主性や責任、柔軟な発想と創意工夫を図り、事務事業の徹底的な見直しや事業間の優先順位の厳しい選択を厳密に行い、特に重要と考えられる事業には必要な財源を確保する一方、職員一人一人が町財政の厳しい現状について共通の認識に立ったうえで、その他の事業については思い切った合理化、効率化を行うなど、これまで以上に徹底したコスト意識のもと、メリハリのある予算編成に心がけ、対前年比1・6%増の総額65億297万2千円といたしました。

歳入では、町税が若干減少し、地方交付税は横ばい、国庫支出金および寄附金が若干の増加を見込み、財源確保のために財政調整基金から繰り入れを行い、町債につきましては、必要最小限の起債に抑えたところであります。

歳出では、議会費、総務費、